

第2次東北町国土利用計画 説明資料

**令和2（2020）年3月
東 北 町**

1 計画策定の経緯

年月日	経緯等
平成22年3月	「第1次東北町国土利用計画」策定

2 計画における地域区分

	地域名	地域の範囲
旧東北町	A地域	美須々、豊瀬、豊前、豊畑、柵、数牛、淋代、十二里、横沢
	B地域	長者久保、豊ヶ丘、輝ヶ丘、枋木、寒水、北栄、夫雑原、林口、千代畑、塔ノ沢
	C地域	宇道坂、添ノ沢、石坂、湯沢、上清水目、大平、下清水目、千曳、上板橋、下板橋、向平、南平、石文、トキワ
	D地域	上畑、大旗屋、向旗屋、大向旗屋、乙供栄町、乙供新町、桜木町、乙供本町、館花、乙供元町、緑町、保戸沢、表町、明美、馬込、朝日団地、内蛭沢、外蛭沢、坂下町、公園団地、みどりヶ丘団地
	E地域	五十嵐、大池、野田頭、水喰、崩出、切左坂、細津、中村、豊栄、旭、滝沢、御料、巴蘭、狼ノ沢、漆玉、蒼前、甲地、長久保、鶴ヶ崎、徳万館、舟ヶ沢、土橋、郡山、蓼内、田ノ沢、浜台、乙部
旧上北町	F地域	菩提寺、虫神、小川原、向山、沼崎本村
	G地域	大洞、境ノ沢、新山、上野、豊田、新町、本町、南町、旭町、花向町、栄沼、栄町
	H地域	新館、戸館、八幡、赤平、大浦、徳万才、中岫平、大浦山、才市田
	I地域	小川原湖、姉沼



3 人口等の推移と目標年次における想定値

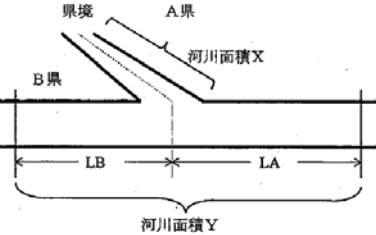
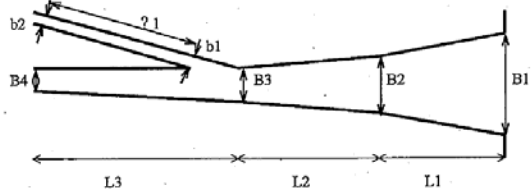
利用区分	単位	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	基準年次 2018年 (平成30年)	目標年次 2029年 (令和11年)
総人口	人	19,048	19,106	18,915	18,681	18,380	18,101	17,955	17,651	17,347	17,138	14,573
年少人口 (15歳未満)	人	2,397	2,366	2,305	2,235	2,123	2,090	2,008	1,944	1,874	1,842	1,313
生産年齢人口 (15～64歳)	人	11,051	11,059	10,932	10,652	10,339	9,983	9,844	9,527	9,275	9,005	6,922
老年人口 (65歳以上)	人	5,600	5,668	5,665	5,781	5,905	6,015	6,050	6,127	6,145	6,238	6,336
年齢不詳人口	人	0	13	13	13	13	13	53	53	53	53	0
総世帯数	世帯	6,190	6,007	6,014	6,098	6,122	6,148	5,974	5,952	5,943	5,955	5,666
一般世帯数	世帯	-	5,979	-	-	-	-	5,941	-	-	-	-
平均世帯人員	人/世帯	-	3.20	-	-	-	-	3.02	-	-	-	-
人口集中地区(市街地)人口	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 町土の利用区分の定義

利用区分	定義	把握方法	収集資料
1 農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦畔を含む。	「耕地及び作付面積統計」の「田」及び「畑」の合計である。	・作物統計調査(～H30年・毎年)における「耕地面積」の値 ※県要領の「耕地及び作付面積統計」は「作物統計調査」の結果が取りまとめられているもの。 ※「耕地面積」は、「田耕地面積」と「畑耕地面積」の合計であるが、公表値は四捨五入した値のため、合計が「耕地面積」と一致しない場合がある。
(1) 田		「耕地及び作付面積統計」(農林水産省統計部、各年調査、7月15日現在)の耕地面積のうち「田」である。	・作物統計調査(～H30年・毎年)における「田耕地面積」の値
(2) 畑		「耕地及び作付面積統計」(農林水産省統計部、各年調査、7月15日現在)の耕地面積のうち「畑」である。	・作物統計調査(～H30年・毎年)における「畑耕地面積」の値
2 森林	森林法第2条第1項に規定する森林を対象とし、国有林と民有林の合計である。	「森林資源現況調査」(林野庁、5年毎調査、3月31日現在)の都道府県別森林資源現況総括表の計面積(立木地、竹林、無立木地)を森林面積とする。 「森林資源現況調査」が実施されない年においては次のとおりとする。	・青森県森林資源統計書(H21.22年度版)における「森林現況」の「総森林」の値 ・冊子「青森県の森林・林業」(H23～R1年度)における「森林現況」の「総森林」の値
(1) 国有林	①林野庁所管国有林 森林法第2条第3項に規定する国有林のうち、林野庁が所管する森林。官行造林地(公有林野等官行造林法に基づき国が造林した分収林をいう。なお、官行造林契約期間中に、その面積の一部に伐採跡地が発生した場合については、民有林に計上する。)も含む。 ②その他省庁所管国有林 森林法第2条第3項に規定する国有林のうち、林野庁所管以外の森林。なお、独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人及び国立大学法人法第2条第1項に規定する国立行政法人が所管する森林については民有林に区分される。	① 林野庁所管国有林 「森林資源現況調査」の林野庁所管国有林面積の直近調査と直近調査の前回調査の面積から、当該年の面積を推計値として算定する。 また、次回の「森林資源現況調査」が実施された後は、次回調査と直近調査の面積から年を遡って補正を行い確定値とする。 ② その他省庁所管国有林 「森林資源現況調査」のその他省庁所管国有林面積の直近調査と直近調査の前回調査から、当該年の面積を推計値として算定する。 また、次回の「森林資源現況調査」が実施された後は、次回調査と直近調査の面積から年を遡って補正を行い確定値とする。	・青森県森林資源統計書(H21.22年度版)における「森林現況」の「国有林」のうち「林野庁所管」の値 ・冊子「青森県の森林・林業」(H23～R1年度)における「森林現況」の「国有林」のうち「林野庁所管」の値 ・青森県森林資源統計書 ・冊子「青森県の森林・林業」 ※該当なし
(2) 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって同条第3項に定めるもの。	森林法第5条第1項に基づく地域森林計画の対象となっている森林面積に変更があった場合は「森林資源現況調査」に足し合わせて面積を算定する。また、計画対象外森林面積を把握している場合は当該面積に反映させるものとする。 (注)「森林資源現況調査」においては、原則、林道が含まれていないと考え、森林面積から林道及び採草放牧地の面積を差し引かない。	・青森県森林資源統計書(H21.22年度版)における「森林現況」の「民有林」の値 ・冊子「青森県の森林・林業」(H23～R1年度)における「森林現況」の「国有林」のうち「林野庁所管」の値

利用区分	定義	把握方法	収集資料
3 原野等 (原野、採草放牧地)	農地法第2条第1項に定める採草放牧地(農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの)と、「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林(ただし、林野庁所管分に限る。)を除いた面積の合計。	原野等＝ 「森林以外の草生地(合計)※1」 －「森林以外の草生地(国有のうちの林野庁)※1」 ＋「採草放牧地(国有林野貸付使用地)※2」 ※1 「森林以外の草生地(合計)」 「森林以外の草生地(国有のうちの林野庁)」は、「世界農林業センサス」又は「農林業センサス」により求める。 ※2 「採草放牧地(国有林野貸付使用地)」は、「国有林野事業統計書」による。 「世界農林業センサス」又は「農林業センサス」調査が実施されない年においては、直近調査と直近調査の前回調査の面積から当該年の面積を推計値として算定する。 また、次の「世界農林業センサス」又は「農林業センサス」が実施された後は、次回調査と直近調査の面積から年を遡って補正を行い確定値とする。	※1 ・「2005年農林業センサス」における「第1巻 都道府県別統計書」の「森林以外の草生地」の「合計」及び「国有の林野庁」の値 合計:497ha、国有の林野庁:256ha ・「2010年世界農林業センサス」における「第1巻 都道府県別統計書」の「森林以外の草生地(野草地)」の「合計」及び「国有の林野庁」の値 合計:1,763ha、国有の林野庁:256ha ・「2015年農林業センサス」における「第1巻 都道府県別統計書」の「森林以外の草生地」の「合計」及び「国有の林野庁」の値 合計:952ha、国有の林野庁:279ha ※「2010年世界農林業センサス」における「第1巻 都道府県別統計書」の「森林以外の草生地(野草地)」の「合計」が前後の調査と比較して急増しているため、「2005年農林業センサス」の値から「2015年農林業センサス」の値に一定の推移した推計値を採用する。なお、2016年以降は「2015年農林業センサス」の値と同様とする。 ※2 ・「国有林野事業統計書」(各年)
4 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。	水面、河川及び水路の面積の合計である。	
(1)水面	湖沼(天然湖沼及び人造湖)並びにため池の満水時の水面。	天然湖沼、人造湖及びため池の面積の合計である。 ① 天然湖沼 面積10ha以上の天然湖沼を対象とする。 ・面積100ha以上 「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院、各年調査、10月1日現在)の「湖沼面積」による。 ・面積10ha以上100ha未満 「第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書(全国版)」(環境省自然環境局、平成3年度)の「資料 湖沼概要一覧表」を基本とし、面積の改変の有無を確認し、当該統計の面積とする。 (注)河川と重複する部分は、「天然湖沼」として計上する。 ② 人造湖 堤高15m以上のダムで、各年4月1日時点で竣工しているものを対象とする。 「ダム年鑑」((一財)日本ダム協会、各年調査、4月1日現在)の「第2編 全国ダム施設現況 2-1 水系別ダム一覧表」の湛水面積による。 (注)河川と重複する部分は、「人造湖」として計上する。	【面積100ha以上】採用 ・全国都道府県市区町村別面積(～H30年・毎年)における湖沼面積値 【面積10ha以上100ha未満】 ・第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書(全国版)における湖沼面積値 ・一般財団法人日本ダム協会運営 HP「ダム便覧2018」における湛水面積

利用区分	定義	把握方法	収集資料																				
		<p>③ ため池 堤高 15m 未満の農業用ため池である。 「ため池台帳(集計編)」(農林水産省農村振興局)の堤高 15m 未満のため池について、堤高区分別総有効貯水量を平均堤高で除し、一定係数を乗じて面積を算定する。 ため池面積 = 堤高区分別ため池面積の和 堤高区分別ため池面積 = 堤高区分別総有効貯水量 ÷ 平均堤高 × 係数 (注1)堤高区分の方法は、下記による。</p> <table border="1" data-bbox="831 379 1547 547"> <thead> <tr> <th>堤高区分</th> <th>総有効貯水量</th> <th>平均堤高</th> <th>係数</th> <th>ため池面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0m 以上 5m 未満</td> <td>X1</td> <td>3.5m</td> <td>K1</td> <td>$X1 \div 3.5 \times K1$</td> </tr> <tr> <td>5m 以上 10m 未満</td> <td>X2</td> <td>7.5m</td> <td>K2</td> <td>$X2 \div 7.5 \times K2$</td> </tr> <tr> <td>10m 以上 15m 未満</td> <td>X3</td> <td>12.5m</td> <td>K2</td> <td>$X2 \div 12.5 \times K2$</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注2)同資料の調査基準年は平成 9 年 3 月であるので、その前後の変化は担当部局に照会する。 (注3)堤高区分別総有効貯水量は、担当部局に照会する。 (注4)各係数は、最近着工となったため池整備事業の事業計画書に基づき算出するものとし、担当部局に照会する。なお、K1~K3 の間に大きな差がないと思われる場合は、同じ値にしてもよい。 (注5)「河川」と重複する部分は、「ため池」として計上する。 (注6)上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合は、その資料名・方法を明記の上で、その値を採用しても差し支えない。</p>	堤高区分	総有効貯水量	平均堤高	係数	ため池面積	0m 以上 5m 未満	X1	3.5m	K1	$X1 \div 3.5 \times K1$	5m 以上 10m 未満	X2	7.5m	K2	$X2 \div 7.5 \times K2$	10m 以上 15m 未満	X3	12.5m	K2	$X2 \div 12.5 \times K2$	<p>・「ため池台帳(集計編)」(農林水産省農村振興局)の堤高 15m 未満のため池の満水面積。満水面積が未把握のものについては、堤高区分別有効貯水量を算出(堤高区分、総有効貯水量の値が必要)。</p>
堤高区分	総有効貯水量	平均堤高	係数	ため池面積																			
0m 以上 5m 未満	X1	3.5m	K1	$X1 \div 3.5 \times K1$																			
5m 以上 10m 未満	X2	7.5m	K2	$X2 \div 7.5 \times K2$																			
10m 以上 15m 未満	X3	12.5m	K2	$X2 \div 12.5 \times K2$																			
(2)河川	<p>河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第 100 条による準用河川の同法第6条に定める河川区域。</p>	<p>① 一級河川及び二級河川 下記ア及びイにより、それぞれ平成 2 年を確定し、ウにより一括して変化量を加減することにより、経年的面積把握を行う。</p>	<p>・第1次計画と変化なしとする。</p>																				

利用区分	定義	把握方法	収集資料
		<p>ア 一級河川及び主要な二級河川の平成2年の面積 「河川現況調査東北地方編」(国土交通省東北地方整備局)の「河川区域面積」による。 (注1)同調査には、昭和60年度末及び平成2年度末を調査基準年としたものがあり、その前後については、河川管理者に対する河川改修実績の照会等により変化量を別途把握し、求める。 (注2)2県以上にまたがる河川の県別面積が同資料で不明の場合には、流路延長比で按分する。また、県境となっている河川については、両県2分の1で按分する。 A県 = $(X \times 1/2) + (Y \times LA / (LA + LB))$ B県 = $(X \times 1/2) + (Y \times LB / (LA + LB))$ (注3)「水面」との重複面積は、差し引く。 (注4)「主要な二級河川」とは、「河川現況調査(基準年 平成2年度末)」に記載のある64水系をいう。</p>  <p>(注5)上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合には、その資料名・方法を明記の上、その値を採用しても差し支えない。</p> <p>イ その他の二級河川の平成2年の面積 幅員が急変する地点で区間を区切り、区分ごとの平均幅員に区間延長を乗じて求めた面積を、担当部局に照会する。 なお、「水面」との重複面積は、差し引く。 面積 = $L1 \times (B1 + B2) / 2 + L2 \times (B2 + B3) / 2$ $+ L3 \times (B3 + B4) / 2 + l1 \times (b1 + b2) / 2$ (注)上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合には、その資料名・方法を明記の上、その値を採用しても差し支えない。</p> 	

利用区分	定義	把握方法	収集資料
		<p>ウ 一級河川及び二級河川の経年的面積把握 ア及びイによる平成2年値を基に、各年の面積変化量を加減して、経年的面積把握を行う。 (注)上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合には、その資料名・方法を明記の上、その値を採用しても差し支えない。</p> <p>② 準用河川 ア 平成2年の面積 前記の「その他の二級河川の平成2年の面積」に同じ。 イ 経年的面積把握 アから準用河川の平均幅員を算出し(準用河川総面積÷準用河川総延長)、それを各年の準用河川総延長(河川現況調査による経年データを使用)に乗じて求める。 なお、「水面」との重複面積は、差し引く。</p>	
(3)水路	農業用排水路。	<p>水路面積 = 整備済水田の水路面積 + 未整備水田の水路面積 整備済水田の水路面積 = 整備済水田面積 × 整備済水田の水路率(8.5%) 未整備水田の水路面積 = 未整備水田面積 × 未整備水田の水路率(7.3%) (注1)水田面積は「耕地及び作付面積統計」(農林水産省統計部)による。 (注2)ここでいう「整備済」とは、区画20a以上の水田とする。 (注3)整備済水田面積は担当部局に照会して把握する。 (注4)未整備水田面積 = 水田面積 - 整備済水田面積 (注5)整備済水田の水路率及び未整備水田の水路率については、担い手育成基盤整備事業の事業計画書等を基に算出するものとして、担当部局に照会することとするが、それぞれ8.5%及び7.3%を標準とする。なお、これ以外の数値を採用する場合には、その算定根拠を明記すること。 (注6)上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合には、その資料名・方法を明記の上、その値を採用しても差し支えない。</p>	<p>【水田面積】 ・作物統計調査(～H30年・毎年)における「田耕地面積」の値 【整備済水田面積】 ・町農林水産課資料 【未整備水田面積】 ・把握方法に則り算出</p>
5 道路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部(車道、中央帯及び路肩)、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。	一般道路、農道及び林道の面積の合計である。	
(1)一般道路	道路法第2条第1項に定める道路。	<p>「道路統計年報」(国土交通省道路局、各年調査、4月1日現在)の「都道府県別道路現況<<合計>>」における道路面積の道路数による。 (注1)「道路統計年報」の「道路敷面積」には、一般有料道路は含まれているので改めて加算する必要はない。 (注2)国有林併用林道は、一般道路に含める。なお、改めて加算する必要はない。</p>	<p>・上北自動車道…十和田国道維持出張所資料 ・県道水喰上北町停車場線甲地バイパス…県上北地域県民局資料 ・(上記以外)国道、県道…第1次計画と変化なしとする。 ・町道…町建設課資料</p>

利用区分	定義	把握方法	収集資料
(2)農道	農地面積に一定率を乗じた圃場内農道及び「市町村農道台帳」の農道延長に一定幅員を乗じた圃場外農道。	<p>農道面積 = 圃場内農道面積(A) + 圃場外農道面積(B)</p> <p>(A) = 水田地域における圃場内農道面積(a) + 畑地域における圃場内農道面積(b)</p> <p>(a) = 整備済水田面積 × 整備済水田の農道率 + 未整備水田面積 × 未整備水田の農道率</p> <p>(b) = 整備済畑面積 × 整備済畑の農道率 + 未整備畑面積 × 未整備畑の農道率</p> <p>(B) = 「市町村農道台帳」の農道延長 × 一定幅員</p> <p>(注1) 水田面積及び畑面積は、各年の「耕地及び作付面積統計」による。</p> <p>(注2) 整備済水田面積及び未整備水田面積は、それぞれ水路の(注3)(注4)による。</p> <p>(注3) 整備済水田及び未整備水田における農道率は、担い手育成基盤整備事業の事業計画書等を基に算出するものとして、担当部局に照会することとするが、それぞれ5.7%及び2.4%を標準とする。なお、これ以外の数値を採用する場合には、その算定根拠を明記すること。</p> <p>(注4) 整備済畑面積及び未整備畑面積は、担当部局に照会する。</p> <p>(注5) 整備済畑及び未整備畑の農道率は、それぞれ6.7%及び2.3%を標準とする。なお、これ以外の数値を採用する場合には、その算定根拠を明記すること。</p> <p>(注6) 圃場外農道面積算定のための「市町村農道台帳」の農道延長は、幅員4m以上のものを対象とする。なお、圃場内農道との重複は、できるだけ排除すること。</p> <p>(注7) 圃場外農道の一定幅員は8mを標準とする。</p> <p>(注8) 上記によるよりも、より正確な把握が可能である場合には、その資料名・方法を明記の上、その値を採用しても差し支えない。</p>	・農道…町農林課資料資料
(3)林道	国有林道及び民有林林道。	<p>国有林林道及び民有林林道のうち、林道規定(昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野長官通達)第4条の自動車道を対象とする。</p> <p>国有林林道、民有林林道のそれぞれの延長を合計し、一定幅員を乗じて算出する。国有林林道の延長は、「国有林野事業統計書」(農林水産省林野庁、各年調査、4月1日現在)の「林道及び貯木場の現況」における自動車道の延長を用いる。</p> <p>民有林林道の延長は、「森林・林業統計要覧」(林野庁、各年調査、3月31日現在)の「既設林道の現況」における民有林の延長を用いる。</p> <p>一定幅員は、8mを標準とするが、実態に応じ一定幅員として、8m以外の数値を採用する場合は、その算定根拠を明記すること。</p> <p>(注) 国有林林道のうち、併用林道は除く。</p>	・林道…町農林課資料資料
6 宅地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。	<p>住宅地、工業用地、その他の宅地の面積の合計。</p> <p>「固定資産の価格等の概要調書」(総務省自治税務局、各年調査、1月1日現在)の宅地の評価総地積に非課税地積を加えたものとする。非課税地積については、担当部局に照会し、把握する。</p> <p>なお、村落地区については、地籍調査進捗状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率を用いて補正量を推計し、加える。</p> <p>また、「宅地」を「住宅地」「工業用地」及び「その他の宅地」に区分する。</p> <p>村落地区補正は、地籍調査未了地域における縄のび補正を行うものであり、次の算定</p>	・「固定資産概要調書」(各年)の「評価総地積」宅地「計」に「非課税地積」宅地「計」を加えた値。

利用区分	定義	把握方法	収集資料
		<p>式によるものとする。</p> <p>補正量 = 昭和 47 年の村落地区宅地面積 × (1-A) × (B-1)</p> <p>(注) 村落地区とは、「固定資産の価格等の概要調書」の中の「土地 都道府県別表「宅地に関する調(法定免税点以上のもの)」における地区別区分の村落地区のうち、小区分の村落地区をいう。</p> <p>A=概要調書修正率 =要地籍調査面積のうち、地籍調査後の面積が概要調書に記載されている面積割合 = (a-b+c) ÷ d</p> <p>a: 地籍調査全域完了市町村の地籍調査実施面積 b: aのうち概要調書が未修正のままである部分の地籍調査実施面積 c: 地籍調査一部完了市町村のうち、概要調書が修正されている部分の地籍調査実施面積 d: 要地籍調査面積</p> <p>B=調査実施前後の宅地面積変動率(1.34 を標準とする)</p>	
(1)住宅地	<p>「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員用住宅用地を加えたもの。</p>	<p>「固定資産の価格等の概要調書」(総務省自治庁局、各年調査、1月1日現在)の評価総地積の住宅用地に、非課税地積である都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を担当部局に照会して把握し、加える。</p> <p>なお、村落地区については、地籍調査進捗状況、地籍調査実施前後の宅地面積変動率及び村落地区に占める住宅地割合を用いて、次の算定式により補正量を算定し、加える。</p> <p>補正量 = 昭和 47 年の村落地区宅地面積 × (1-A) × (B-1) × C</p> <p>A=宅地と同様 B=宅地と同様 C=村落地区に占める住宅地割合(0.7 を標準とする)</p>	<p>・「固定資産概要調書」(各年)の「評価総地積」住宅用地(小規模住宅用地、一般住宅用地)に町営住宅用地及び公務員住宅用地の面積値を加えた値。</p>

利用区分	定義	把握方法	収集資料
(2)工業用地	「工業統計調査(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。	<p>従業員 10 人以上の事業所を対象とする。</p> <p>従業員 30 人以上の事業所の敷地面積については、「工業統計調査」(用地・用水編、産業編)(経済産業省、各年実施、12 月 31 日現在)の「都道府県別敷地面積、建築面積、延べ建築面積及び延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等」における敷地面積を用いる。</p> <p>従業員 10 人以上 29 人以下の事業所(P)の敷地面積については、次の算定式による。</p> $\text{敷地面積} = (\text{P の製造品出荷額等}) \div (\text{Q の製造品出荷額等}) \times (\text{Q の事業所敷地面積})$ <p>P: 従業員 10 人以上 29 人以下の事業所 Q: 従業員 30 人以上の事業所</p> <p>製造品出荷額等は、「工業統計調査」(産業編)(経済産業省、各年実施、12 月 31 日現在)の「概況データ 都道府県別 製造品出荷額等(従業者 10 人以上の事業所)」及び「統計表データ(2)従業者 30 人以上の事業所に関する統計表 ①産業中分類別の事業所数等」より、算出する。</p> <p>(注)「経済センサス-活動調査」の実施年のため、「工業統計調査」が調査されない年においては、「経済センサス-活動調査」により当該値を把握する。</p>	<p>【従業員 30 人以上の事業所の敷地面積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工業統計調査」及び「経済センサス活動調査」(各年版) 【従業員 10 人以上 29 人以下の事業所の製造品出荷額等】 ・青森県の工業(各年版)
(3)その他の宅地	(1)及び(2)の区分のいずれにも該当しない宅地。	「(1)宅地」の面積から、「(2)住宅地」の面積及び「(3)工業用地」の面積を差し引いて算出する。	
7 その他	市町村土面積から「農地」「森林」「原野等」「水面・河川・水路」「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。	市町村土面積から、「農地」「森林」「原野等」「水面・河川・水路」「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。	
8 町土面積	市町村土面積である。		<ul style="list-style-type: none"> ・全国都道府県市区町村別面積(～H30 年・毎年)における面積値 ※H26 年以降は面積測定方法変更に伴い、面積値が変化している。
9 人口集中地区(市街地)	国勢調査における「人口集中地区」である。		・該当なし

5 町土地利用の推移

利用区分	東北町全域				
	前回計画		本計画		増減面積
	基準年次 2009年 (平成21年)		基準年次 2018年 (平成30年)		
	面積	構成比	面積	構成比	(目標年次－基準年次)
単位	ha	%	ha	%	ha
1 農地	-	-	8,110	24.8	-
2 森林	13,992	42.8	13,520	41.4	△ 472
3 原野等	-	-	1,214	3.7	-
4 水面・河川・水路	6,934	21.2	7,157	21.9	223
5 道路	815	2.5	892	2.7	77
6 宅地	750	2.3	813	2.5	63
(1) 住宅地	514	1.6	520	1.6	6
(2) 工業用地	61	0.2	16	0.0	△ 45
(3) その他の宅地	175	0.5	277	0.8	102
7 その他	970	3.0	944	2.9	△ 26
合計	32,671	100.0	32,650	100.0	△ 21

※1 構成比は端数の処理により、見かけ上の合計が100%とならない場合がある。以下、同様。

※2 前回計画と本計画は利用区分の内容が異なるため、前回計画「1農地」、「3原野等」には「-」を記入している。

6 利用区分ごとの町土利用の推移

町 全 域

(単位:ha)

利用区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	基準年次 2018年 (平成30年)
1 農 地	8,490	8,480	8,480	8,470	8,470	8,400	8,280	8,160	8,120	8,110
(1) 田	3,410	3,400	3,400	3,400	3,400	3,350	3,260	3,260	3,230	3,220
(2) 畑	5,080	5,080	5,080	5,070	5,070	5,050	5,020	4,900	4,890	4,900
2 森 林	13,893	13,879	13,879	13,879	13,879	13,879	13,520	13,520	13,520	13,520
(1) 国 有 林	6,134	6,132	6,132	6,132	6,132	6,132	5,786	5,786	5,786	5,786
(2) 民 有 林	7,759	7,747	7,747	7,747	7,747	7,747	7,735	7,735	7,735	7,735
3 原 野 等	966	1,012	1,055	1,101	1,146	1,192	1,214	1,214	1,214	1,214
4 水 面・河 川・水 路	7,091	7,362	7,362	7,362	7,361	7,358	7,351	7,351	7,349	7,157
(1) 水 面	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	6,848	6,656
(2) 河 川	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243
(3) 水 路	-	271	271	271	270	267	260	260	258	258
5 道 路	815	822	823	824	875	877	886	888	891	892
(1) 一 般 道 路	481	488	489	490	541	543	552	554	557	558
(2) 農 道	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
(3) 林 道	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
6 宅 地	736	740	742	761	766	777	785	793	800	813
(1) 住 宅 地	517	518	522	524	524	525	527	527	526	520
(2) 工 業 用 地	-	-	-	11	17	16	16	-	16	16
(3) その他の宅地	-	-	-	226	225	236	242	-	258	277
7 そ の 他	680	376	330	274	174	167	614	724	756	944
合 計	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,650	32,650	32,650	32,650	32,650
人口集中地区(市街地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7 国土利用計画（県計画）と町における土地利用の対比

利用区分	青森県				南部地域 (県計画の地域)				東北町			
	県計画基準年次 2013年 (平成25年)		県計画目標年次 2026年 (平成38年・令和8年)		県計画基準年次 2013年 (平成25年)		県計画目標年次 2026年 (平成38年・令和8年)		基準年次 2018年 (平成30年)		目標年次 2029年 (令和11年)	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
単位	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
1 農地	156,000	16.2	152,900	15.9	68,700	20.2	67,400	19.8	8,110	24.8	8,109	24.8
2 森林	634,800	65.8	634,800	65.8	191,300	56.2	191,300	56.2	13,520	41.4	13,520	41.4
3 原野等	11,700	1.2	11,700	1.2	7,600	2.2	7,600	2.2	1,214	3.7	1,214	3.7
4 水面・河川・水路	34,800	3.6	35,200	3.6	17,700	5.2	17,700	5.2	7,157	21.9	7,148	21.8
5 道路	29,100	3.0	30,900	3.2	12,100	3.6	13,500	4.0	892	2.7	898	2.7
6 宅地	33,400	3.5	31,900	3.3	15,100	4.4	14,600	4.3	813	2.5	813	2.4
(1) 住宅地	20,000	2.1	18,500	1.9	8,400	2.5	7,700	2.3	520	1.6	520	1.5
(2) 工業用地	2,100	0.2	2,100	0.2	1,700	0.5	1,700	0.5	16	0.0	16	0.0
(3) その他の宅地	11,300	1.2	11,300	1.2	5,100	1.5	5,100	1.5	277	0.8	277	0.8
7 その他	64,800	6.7	67,100	7.0	27,600	8.1	28,100	8.3	944	2.9	948	2.9
合計	964,500	100.0	964,600	100.0	340,200	100.0	340,200	100.0	32,650	100.0	32,650	100.0

8 利用区分ごとの町土の規模の目標

利用区分	東北町全域				
	基準年次		目標年次		町計画
	県計画 2013年 (平成25年)	町計画 2018年 (平成30年)	県計画 2026年 (平成38年・令和8年)	町計画 2029年 (令和11年)	2029年 / 2018
単位	ha	ha	ha	ha	%
1 農地	156,000	8,110	152,900	8,109	100.0
2 森林	634,800	13,520	634,800	13,520	100.0
3 原野等	11,700	1,214	11,700	1,214	100.0
4 水面・河川・水路	34,800	7,157	35,200	7,148	99.9
5 道路	29,100	892	30,900	898	100.7
6 宅地	33,400	813	31,900	813	100.0
(1) 住宅地	20,000	520	18,500	520	100.0
(2) 工業用地	2,100	16	2,100	16	100.0
(3) その他の宅地	11,300	277	11,300	277	100.0
7 その他	64,800	944	67,100	948	100.4
合計	964,500	32,650	964,600	32,650	100.0

9 人口を基礎とした用地原単位の推移
 (1) 農地面積と関係指標の推移と目標

	農地面積	人口	農業就業人口	人口 1人当たり 農地面積	農業就業人口 1人当たり 農地面積
単位	ha	人	人	a/人	a/人
2009年（平成21年）	8,490	19,048	-	44.6	-
2010年（平成22年）	8,480	19,106	2,594	44.4	326.9
2011年（平成23年）	8,480	18,915	-	44.8	-
2012年（平成24年）	8,470	18,681	-	45.3	-
2013年（平成25年）	8,470	18,380	-	46.1	-
2014年（平成26年）	8,400	18,101	-	46.4	-
2015年（平成27年）	8,280	17,955	2,151	46.1	384.9
2016年（平成28年）	8,160	17,651	-	46.2	-
2017年（平成29年）	8,120	17,347	-	46.8	-
基準年次 2018年（平成30年）	8,110	17,138	-	47.3	-
県計画基準年次 2026年（平成38年） （令和8年）	8,109	15,309	1,294	53.0	626.7
目標年次 2029年（令和11年）	8,109	14,573	1,093	55.6	741.9

(2) 森林面積と関係指標の推移と目標

	森林面積	人口	町面積	人口1人当たり 森林面積	町面積に占める 森林面積の割合
単位	ha	人	ha	a/人	%
2009年（平成21年）	13,893	19,048	32,671	72.9	42.5
2010年（平成22年）	13,879	19,106	32,671	72.6	42.5
2011年（平成23年）	13,879	18,915	32,671	73.4	42.5
2012年（平成24年）	13,879	18,681	32,671	74.3	42.5
2013年（平成25年）	13,879	18,380	32,671	75.5	42.5
2014年（平成26年）	13,879	18,101	32,650	76.7	42.5
2015年（平成27年）	13,520	17,955	32,650	75.3	41.4
2016年（平成28年）	13,520	17,651	32,650	76.6	41.4
2017年（平成29年）	13,520	17,347	32,650	77.9	41.4
基準年次 2018年（平成30年）	13,520	17,138	32,650	78.9	41.4
県計画基準年次 2026年（平成38年） （令和8年）	13,520	15,309	32,650	88.3	41.4
目標年次 2029年（令和11年）	13,520	14,573	32,650	92.8	41.4

(3) 原野等面積と関係指標の推移と目標

	原野等面積	人 口	町 面 積	人口1人当たり 原野等面積	町面積に占める 原野等面積の割合
単位	ha	人	ha	a/人	%
2009年（平成21年）	966	19,048	32,671	5.1	3.0
2010年（平成22年）	1,012	19,106	32,671	5.3	3.1
2011年（平成23年）	1,055	18,915	32,671	5.6	3.2
2012年（平成24年）	1,101	18,681	32,671	5.9	3.4
2013年（平成25年）	1,146	18,380	32,671	6.2	3.5
2014年（平成26年）	1,192	18,101	32,650	6.6	3.7
2015年（平成27年）	1,214	17,955	32,650	6.8	3.7
2016年（平成28年）	1,214	17,651	32,650	6.9	3.7
2017年（平成29年）	1,214	17,347	32,650	7.0	3.7
基 準 年 次 2018年（平成30年）	1,214	17,138	32,650	7.1	3.7
県 計 画 基 準 年 次 2026年（平成38年） （令和8年）	1,214	15,309	32,650	7.9	3.7
目 標 年 次 2029年（令和11年）	1,214	14,573	32,650	8.3	3.7

(4) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

	水面・河川・水路 面積	人 口	町 面 積	人口1人当たり 水面・河川・水路 面積	町面積に占める 水面・河川・水路 面積の割合
単位	ha	人	ha	a/人	%
2009年（平成21年）	7,091	19,048	32,671	37.2	21.7
2010年（平成22年）	7,362	19,106	32,671	38.5	22.5
2011年（平成23年）	7,362	18,915	32,671	38.9	22.5
2012年（平成24年）	7,362	18,681	32,671	39.4	22.5
2013年（平成25年）	7,361	18,380	32,671	40.0	22.5
2014年（平成26年）	7,358	18,101	32,650	40.6	22.5
2015年（平成27年）	7,351	17,955	32,650	40.9	22.5
2016年（平成28年）	7,351	17,651	32,650	41.6	22.5
2017年（平成29年）	7,349	17,347	32,650	42.4	22.5
基 準 年 次 2018年（平成30年）	7,157	17,138	32,650	41.8	21.9
県 計 画 基 準 年 次 2026年（平成38年） （令和8年）	7,148	15,309	32,650	46.7	21.9
目 標 年 次 2029年（令和11年）	7,148	14,573	32,650	49.1	21.9

(5) 道路面積と関係指標の推移と目標

	道 路 面 積	人 口	町 面 積	人口1人当たり 道 路 面 積	町面積に占める 道路面積の割合
単位	ha	人	ha	a/人	%
2009年（平成21年）	815	19,048	32,671	4.3	2.5
2010年（平成22年）	822	19,106	32,671	4.3	2.5
2011年（平成23年）	823	18,915	32,671	4.4	2.5
2012年（平成24年）	824	18,681	32,671	4.4	2.5
2013年（平成25年）	875	18,380	32,671	4.8	2.7
2014年（平成26年）	877	18,101	32,650	4.8	2.7
2015年（平成27年）	886	17,955	32,650	4.9	2.7
2016年（平成28年）	888	17,651	32,650	5.0	2.7
2017年（平成29年）	891	17,347	32,650	5.1	2.7
基 準 年 次 2018年（平成30年）	892	17,138	32,650	5.2	2.7
県 計 画 基 準 年 次 2026年（平成38年） （令和8年）	898	15,309	32,650	5.9	2.8
目 標 年 次 2029年（令和11年）	898	14,573	32,650	6.2	2.8

(6) - ① 住宅地面積と関係指標の推移と目標

	住宅地面積	人 口	一般世帯数	人口1人当たり 住宅地面積	1世帯当たり 住宅地面積
単位	ha	人	世帯	m ² /人	m ² /世帯
2009年（平成21年）	517	19,048	-	2.7	-
2010年（平成22年）	518	19,106	5,979	2.7	8.7
2011年（平成23年）	522	18,915	-	2.8	-
2012年（平成24年）	524	18,681	-	2.8	-
2013年（平成25年）	524	18,380	-	2.9	-
2014年（平成26年）	525	18,101	-	2.9	-
2015年（平成27年）	527	17,955	5,941	2.9	8.9
2016年（平成28年）	527	17,651	-	3.0	-
2017年（平成29年）	526	17,347	-	3.0	-
基 準 年 次 2018年（平成30年）	520	17,138	-	3.0	-
県 計 画 基 準 年 次 2026年（平成38年） （令和8年）	520	15,309	5,727	3.4	9.1
目 標 年 次 2029年（令和11年）	520	14,573	5,638	3.6	9.2

(6) - ② 工業用地面積と関係指標の推移と目標

	工業用地面積	従業者数	従業者1人当たり 工業用地面積
単位	ha	人	m ² /人
2009年（平成21年）	-	506	-
2010年（平成22年）	-	545	-
2011年（平成23年）	-	486	-
2012年（平成24年）	11	531	2.1
2013年（平成25年）	17	465	3.7
2014年（平成26年）	16	459	3.5
2015年（平成27年）	16	464	3.4
2016年（平成28年）	-	438	-
2017年（平成29年）	16	441	3.6
基準年次 2018年（平成30年）	16	-	-
県計画基準年次 2026年（平成38年） （令和8年）	16	343	4.7
目標年次 2029年（令和11年）	16	313	5.1

(6) - ③ その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

	その他の宅地面積	人 口	人口1人当たり その他の宅地面積
単位	ha	人	m ² /人
2009年（平成21年）	-	19,048	-
2010年（平成22年）	-	19,106	-
2011年（平成23年）	-	18,915	-
2012年（平成24年）	226	18,681	1.2
2013年（平成25年）	225	18,380	1.2
2014年（平成26年）	236	18,101	1.3
2015年（平成27年）	242	17,955	1.3
2016年（平成28年）	-	17,651	-
2017年（平成29年）	258	17,347	1.5
基準年次 2018年（平成30年）	277	17,138	1.6
県計画基準年次 2026年（平成38年） （令和8年）	277	15,309	1.8
目標年次 2029年（令和11年）	277	14,573	1.9

(7) 利用区分「その他」の主なる内訳

面積	内訳
944 ha	学校教育施設用地、公園・緑地等、交通施設用地、環境衛生施設用地、防衛施設用地、ゴルフ場等のレクリエーション用地、耕作放棄地、海浜、転換途上の用地(分譲中工場用地、未着工の住宅用地等) など

(8) 町面積と関係指標の推移と目標

	町 面 積	人 口	人 口 1 人 当 たり 町 土 面 積
単 位	ha	人	a/人
2009 年 (平成 21 年)	32,671	19,048	1.7
2010 年 (平成 22 年)	32,671	19,106	1.7
2011 年 (平成 23 年)	32,671	18,915	1.7
2012 年 (平成 24 年)	32,671	18,681	1.7
2013 年 (平成 25 年)	32,671	18,380	1.8
2014 年 (平成 26 年)	32,650	18,101	1.8
2015 年 (平成 27 年)	32,650	17,955	1.8
2016 年 (平成 28 年)	32,650	17,651	1.8
2017 年 (平成 29 年)	32,650	17,347	1.9
基 準 年 次 2018 年 (平成 30 年)	32,650	17,138	1.9
県 計 画 基 準 年 次 2026 年 (平成 38 年) (令和 8 年)	32,650	15,309	2.1
目 標 年 次 2029 年 (令和 11 年)	32,650	14,573	2.2

10 人口集中地区（市街地）面積の推移と目標

<参考・県計画>

	単位	2005年 (平成17年) ①	2010年 (平成22年) ②	2015年 (平成27年) ③	基準年次 2018年 (平成30年)	増加分の変化(%)			2005年 (平成17年) ①	2010年 (平成22年) ②	2015年 (平成27年) ③	基準年次 2013年 (平成25年)
						①→②	②→③	③→ 目標年次				
総人口	人	20,016	19,106	17,955	17,138	△ 4.5	△ 6.0	△ 4.6	1,436,657	1,373,339	1,308,265	521,852
人口集中地区(市街地)人口	人	-	-	-	-	-	-	-	652,633	632,157	610,034	-
人口集中地区(市街地)人口比率	%	-	-	-	-	-	-	-	2.2	2.2	2.1	-
人口集中地区(市街地)面積	ha	-	-	-	-	-	-	-	15,888	16,006	15,991	-
人口密度	人/ha	-	-	-	-	-	-	-	90.4	85.8	81.8	-

1 1 土地利用転換マトリックス

(単位:ha)

増加面積		農地		森林		原野等	水面・河川・水路			道路			宅地			その他	計(減少)	基準年次(2018年)面積	転換により減少する面積	転換により増加する面積	目標面積(2029年)面積
		田	畑	国有林	民有林		水面	河川	水路	一般道路	農道	林道	住宅地	工業用地	その他の宅地						
減少面積																					
農地	田								1							1	3,220	1	0	3,219	
	畑															0	4,900	0	0	4,900	
森林	国有林															0	5,786	0	0	5,786	
	民有林															0	7,735	0	0	7,735	
原野等									0						0	1,214	0	0	1,214		
水面等	水面															0	6,656	0	0	6,656	
	河川								1							1	243	1	0	243	
	水路								4							8	258	8	0	250	
道路	一般															0	558	0	6	564	
	農道															0	98	0	0	98	
	林道															0	236	0	0	236	
宅地	住宅地															0	520	0	0	520	
	工業用地															0	16	0	0	16	
	その他の宅地															0	277	0	0	277	
その他									0						0	944	0	4	948		
計(増加)		0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	4		32,650	10	10	32,650	
基準年次(2018年)面積		3,220	4,900	5,786	7,735	1,214	6,656	243	258	558	98	236	520	16	277	944	32,650				
転換により増加する面積		0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	4	10				
転換により減少する面積		1	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	10				
目標面積(2029年)面積		3,219	4,900	5,786	7,735	1,214	6,656	243	250	564	98	236	520	16	277	948	32,650				

※ 利用区分小項目の合計値と町面積が合致しないのは、公表値がある大項目(農地、森林等)はその値を使用しているため。

1 2 主要土地利用転換要因

(単位:ha)

事業名	事業主体	事業年度(年)	目標年次(2026年)までの進捗度(%)	農地		森林		原野等	水面・河川・水路			道路			宅地			その他	合計		
				田	畑	国有林	民有林		水面	河川	水路	一般道路	農道	林道	住宅地	工業用地	その他の宅地				
土場川地区経営体育成基盤整備事業	県	2015～2025	100	1.1														1.1			
												1.1								1.1	
土場川地区経営体育成基盤整備事業	県	2015～2025	100					0.3										0.3			
												0.3								0.3	
土場川地区経営体育成基盤整備事業	県	2015～2025	100															0.1			
												0.1								0.1	
土場川地区経営体育成基盤整備事業	県	2015～2025	100							0.5								0.5			
												0.5								0.5	
土場川地区経営体育成基盤整備事業	県	2015～2025	100								8.2							8.2			
												4.2						4.0		8.2	
～目標年次に完了する事業				転換前	1.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	10.2	
				転換後	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	10.2
				増減	-1.1	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.5	-8.2	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0

※ 上段は転換前の面積、下段は転換後の面積